

参考様式1

## 農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）事業実施計画

計画主体名	計画期間
<small>にしいずちょう</small> 西伊豆町	平成31年度～平成33年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
産業建設課 農林水産係	0558-55-0212	0558-54-6004	<a href="mailto:kensetsu@nishiizu.shizuoka.lg.jp">kensetsu@nishiizu.shizuoka.lg.jp</a>

## I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農林水産物等の販売・加工促進	<p>本町の一次産業は主に農業と漁業だが、小規模な個人経営がほとんどで、従業者の高齢化等により出荷量は年々減少、遊休農地と休止漁船は年々増加している。一方、ふるさと納税返礼品としての評価や、連携している都市部店舗での評判から、都市部では、安全・新鮮な地域食材への関心・需要は高まっていると考えられる。</p> <p>そこで、直売だけでなくインターネット販売にも対応し、一次産業の体験観光メニューの拠点・販売機能も有する農林水産物直売所を整備し、別途進めている都市部への販路開拓事業(歴史・自然の観光資源と地域素材を使った広域連携商品開発により首都圏から世界展開を目指す地域商社事業)と連携し、農林漁業の活性化を図る。</p>

## II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
雇用者数(新規就農者を含む)の増加	7人	直売所雇用者数 7人(活性化計画により整備した施設における雇用者数7人、既存施設等の雇用者数0人) 新規就農者数 0人(H31~H33の新規就農者数2名、H27~H29の新規就農者数2名)
第1評価指標の設定根拠		
<p>今後、西伊豆町の1次産業振興の拠点となる重要な施設であるため、円滑な運営開始ができるよう直売所に勤務する雇用者と、生産の基盤となる農業従事者の確保が必須と考え、雇用者数の増加を指標に設定した。現在、若手農業者の確保のため、都市部で開催される新・農業人フェアなどに出展し、積極的な勧誘を実施するとともに、退職して間もない町内在住者に対し就農の呼びかけを実施している。</p> <p>H32.4完成後、直売所雇用:店長1名、正社員2名、パート4名、新規就農者:H34年4月までに2名(具体的数値目標としては0名)の新規就農者の確保を目指す。</p>		
第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
第2評価指標の設定根拠		
第3評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
新商品開発4件	4件	新商品開発数4件=4件/施設完成後の2年間
第3評価指標の設定根拠		
<p>細胞を壊さず冷凍できる急速冷凍機を導入し、この冷凍機を活用することにより新たな販路の開拓を含め、商品の高付加価値化が望めるため、新商品の開発を設定した。</p> <p>野菜や果物については冷凍し、そのままかき氷器にかけて提供するなどの手法により、鮮度の良い売れ残り品の有効活用が見込める。</p> <p>また、鮮魚について、現在は大部分を豊洲市場に卸しているが、冷凍鮮度の向上に伴い新たな販路の開拓が見込め、冷凍鮮度の向上と合わせ、高付加価値化による販売価格の向上が見込める。</p>		

### Ⅲ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
27 地域連携販売力強化施設	西伊豆町	農林水産物直売所 建設	木造平屋建て A=273.83㎡ 駐車場整備 A=1294.38㎡	H31	西伊豆町	127,719	48,563	0.5	48,564	農林水産物直売所を整備し、インターネット販売も含めた売り先の確保、また、新商品の開発により一次産業従事者の所得向上を図り、地域農産漁業の活性化につなげる。	
合 計											

IV 他の施策との連携に関する事項 **非該当**

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等



